

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月25日

会社名	株式会社ウェッズ	上場取引所	J Q
コード番号	7551	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.weds.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	川口 修	
問い合わせ先	責任者役職名	常務取締役管理担当	
	氏名	山口 義弘	TEL (03) 5753-8201
決算取締役会開催日	平成18年5月25日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月30日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度の採用の有無	有 (1単元: 100株)		

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	20,241	(12.1)	353	(153.6)	321	(95.0)
平成17年3月期	18,061	(△10.5)	139	(△53.5)	164	(△12.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
平成18年3月期	207	(258.2)	40	99	—	—	3.6	2.9	1.6			
平成17年3月期	57	(△8.8)	8	01	—	—	1.0	1.5	0.9			

- (注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期 4,444,975株 平成17年3月期 4,444,975株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成18年3月期	10	00	5	00	5	00	44	24.4	0.7
平成17年3月期 (うち記念配当)	12	00	5	00	7	00	53	149.9	0.9
					(2	00)			

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年3月期	11,372		5,966		52.5	1,336	52	
平成17年3月期	10,705		5,702		53.3	1,277	88	

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 4,444,975株 平成17年3月期 4,444,975株
 2. 期末自己株式数 平成18年3月期 25株 平成17年3月期 25株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,800	△40	△40	5	00	—	—	—	—
通期	20,000	320	165	—	—	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円38銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		535,839		1,267,634		
2 受取手形		183,533		120,607		
3 売掛金	※2	2,755,878		3,000,641		
4 商品		2,012,892		1,456,652		
5 前渡金		—		15,751		
6 前払費用		104,792		117,101		
7 繰延税金資産		127,279		103,203		
8 関係会社短期貸付金		—		150,000		
9 未収入金	※2 ※7	554,247		430,935		
10 繰延ヘッジ損失	※5	526,817		—		
11 デリバティブ資産		—		207,106		
12 その他	※2	8,899		13,684		
貸倒引当金		△15,005		△22,906		
流動資産合計		6,795,175	63.5	6,860,414	60.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,544,707		2,413,608		
減価償却累計額		△1,115,871	1,428,835	△1,080,170	1,333,438	
(2) 構築物		113,111		103,797		
減価償却累計額		△82,348	30,763	△76,284	27,513	
(3) 車輛運搬具		100,840		15,492		
減価償却累計額		△76,032	24,807	△6,676	8,815	
(4) 工具、器具及び備品		60,599		128,935		
減価償却累計額		△34,624	25,974	△54,473	74,462	
(5) 土地	※1		1,019,786		934,463	
有形固定資産合計			2,530,168		2,378,692	20.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			21,562		116,353	
(2) その他			1,592		1,152	
無形固定資産合計			23,154	0.2	117,505	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			362,203		588,896	
(2) 関係会社株式			311,776		699,413	
(3) 出資金			200		200	
(4) 従業員長期貸付金			2,260		1,623	
(5) 敷金			117,009		111,169	
(6) 保険積立金			138,228		99,174	
(7) 前払年金費用			368,267		474,122	
(8) 長期前払費用			6,800		6,256	
(9) その他			82,764		67,758	
貸倒引当金			△32,300		△32,300	
投資その他の資産合計			1,357,210	12.7	2,016,315	17.7
固定資産合計			3,910,532	36.5	4,512,513	39.7
資産合計			10,705,708	100.0	11,372,928	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2		1,022,516		999,100	
2 短期借入金	※1		300,000		525,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※1		1,366,166		231,666	
4 未払金			53,642		101,780	
5 未払費用	※2		163,792		220,877	
6 未払法人税等			69,564		67,228	
7 未払消費税等			25,317		59,452	
8 前受金			1,521		6,523	
9 預り金			6,900		11,679	
10 前受収益	※2		12,981		20,617	
11 賞与引当金			73,920		92,036	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
12 繰延ヘッジ利益	※5		—		207,106	
13 デリバティブ負債	※5		526,817		—	
14 その他	※2		2,111		—	
流動負債合計			3,625,252	33.8	2,543,068	22.3
II 固定負債						
1 社債			—		700,000	
2 長期借入金			888,834		1,557,168	
3 繰延税金負債			55,042		229,171	
4 退職給付引当金			246,707		259,897	
5 役員退職慰労引当金			167,419		103,040	
6 その他			19,908		14,292	
固定負債合計			1,377,911	12.9	2,863,570	25.2
負債合計			5,003,163	46.7	5,406,638	47.5
(資本の部)						
I 資本金	※3		852,750	8.0	852,750	7.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金			802,090		802,090	
資本剰余金合計			802,090	7.5	802,090	7.1
III 利益剰余金						
1 利益準備金			213,187		213,187	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金			3,616,700		3,616,700	
3 当期末処分利益			115,275		247,218	
利益剰余金合計			3,945,163	36.8	4,077,105	35.8
IV その他有価証券評価差額金	※6		102,546	1.0	234,350	2.1
V 自己株式	※4		△5	△0.0	△5	△0.0
資本合計			5,702,544	53.3	5,966,290	52.5
負債資本合計			10,705,708	100.0	11,372,928	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,061,951	100.0		20,241,150	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,533,161			2,012,892		
2 当期商品仕入高		14,326,152			16,071,556		
合計		16,859,314			18,084,448		
3 他勘定振替高	※1	72,593			45,222		
4 期末商品たな卸高		2,012,892	14,773,827	81.8	1,456,652	16,582,572	81.9
売上総利益			3,288,123	18.2		3,658,577	18.1
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		69,851			69,692		
2 運賃発送費		922,156			1,000,725		
3 広告宣伝費		227,631			253,406		
4 地代・家賃		171,544			141,346		
5 貸倒引当金繰入額		6,456			8,601		
6 役員報酬		107,082			94,380		
7 給料・手当		666,841			676,163		
8 賞与		90,593			123,394		
9 賞与引当金繰入額		73,920			92,036		
10 退職給付費用	※3	24,807			△42,582		
11 役員退職慰労引当金繰入額		23,989			14,002		
12 福利厚生費		90,900			101,668		
13 旅費交通費		80,266			83,151		
14 通信費		63,691			56,672		
15 減価償却費		35,989			37,473		
16 その他		492,965	3,148,686	17.4	594,798	3,304,930	16.3
営業利益			139,437	0.8		353,646	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※ 2					
1 受取利息		167		204		
2 受取配当金		10,066		10,977		
3 保険解約益		48,417		8,521		
4 販売奨励金		58,500		—		
5 商品廃棄収入		—		5,240		
6 その他		19,046	136,198	6,743	31,687	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		31,433		43,264		
2 商品廃棄原価		78,337		8,245		
3 社債発行費	—		9,800			
4 その他	1,213	110,984	2,972	64,282	0.3	
経常利益		164,650	0.9	321,051	1.6	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	—		81,241			
2 投資有価証券売却益	30,461	30,461	—	81,241	0.4	
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	4,780		1,480			
2 固定資産売却損	—		10,778			
3 型廃棄損	7,874	12,654	—	12,259	0.1	
税引前当期純利益		182,456	1.0	390,033	1.9	
法人税、住民税及び事業税	95,153		74,572			
過年度法人税、住民税及び事業税	12,903		—			
法人税等調整額	16,413	124,469	0.7	107,778	0.9	
当期純利益		57,987	0.3	207,681	1.0	
前期繰越利益		79,513		61,761		
中間配当額		22,224		22,224		
当期末処分利益		115,275		247,218		

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			115,275		247,218
II 利益処分額					
1 配当金		31,114		22,224	
2 取締役賞与金		15,900		20,100	
3 監査役賞与金		6,500		5,400	
4 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		—		36,278	
(2) 別途積立金		—	53,514	100,000	184,003
III 次期繰越利益			61,761		63,214

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …総平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) _____	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>										
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 1240 912 1563"> <thead> <tr> <th data-bbox="555 1240 715 1272">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="715 1240 912 1272">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="555 1294 715 1326">為替予約</td> <td data-bbox="715 1294 912 1348">外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1348 715 1379">通貨 オプション</td> <td data-bbox="715 1348 912 1379">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1424 715 1456">通貨 スワップ</td> <td data-bbox="715 1424 912 1456">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1478 715 1509">金利 スワップ</td> <td data-bbox="715 1478 912 1532">借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建の 予定取引											
通貨 オプション	"											
通貨 スワップ	"											
金利 スワップ	借入金の 金利支払											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「商品廃棄収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「商品廃棄収入」の金額は6,674千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,230千円増加し、営業利益、経常利益及税引前当期純利益が、8,230千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">412,641千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,107千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金100,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	412,641千円	土地	808,466千円	計	1,221,107千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,253,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061,820千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金525,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金78,666千円、長期借入金785,168千円の担保に供しております。</p>	建物	1,253,354千円	土地	808,466千円	計	2,061,820千円
建物	412,641千円												
土地	808,466千円												
計	1,221,107千円												
建物	1,253,354千円												
土地	808,466千円												
計	2,061,820千円												
<p>※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,911千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,424千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,071千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">48,496千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">12,981千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,911千円	未収入金	84,424千円	買掛金	152,071千円	未払費用	48,496千円	前受収益	12,981千円	<p>※2 _____</p>		
売掛金	11,911千円												
未収入金	84,424千円												
買掛金	152,071千円												
未払費用	48,496千円												
前受収益	12,981千円												
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,780,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,445,000株</p>	普通株式	17,780,000株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,780,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,445,000株</p>	普通株式	17,780,000株								
普通株式	17,780,000株												
普通株式	17,780,000株												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で25株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で25株であります。</p>												
<p>※5 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は546,393千円、繰延ヘッジ利益の総額は19,576千円であります。</p>	<p>※5 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は85,178千円、繰延ヘッジ利益の総額は292,285千円であります。</p>												
<p>※6 有価証券の時価評価により、純資産額が102,546千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 有価証券の時価評価により、純資産額が234,350千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												
<p>※7 手形債権流動化による受取手形譲渡代金390,667千円が未収入金に含まれております。</p>	<p>※7 手形債権流動化による受取手形譲渡代金264,952千円が未収入金に含まれております。</p>												
<p>8 手形債権流動化による譲渡高 1,180,957千円</p>	<p>8 手形債権流動化による譲渡高 810,721千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 営業外費用 72,593千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 36,977千円 営業外費用 8,245千円
※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。 販売奨励金 58,500千円	※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります 受取配当金 6,232千円
※3 退職給付会計は簡便法を採用しております。	※3 退職給付会計は簡便法を採用しております。
※4 有形固定資産売却益の内訳 _____	※4 有形固定資産売却益の内訳 土地 81,241千円
※5 有形固定資産売却損の内訳 _____	※5 有形固定資産売却損の内訳 建物 6,401千円 構築物 74千円 土地 4,246千円 車輛運搬具 56千円 <hr/> 計 10,778千円 なお、当該金額には、関係会社に係るものが10,722千円含まれております。
※6 有形固定資産除却損の内訳 _____	※6 有形固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 1,480千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	206,296	73,258	133,038	工具・器具及び備品	405,078	155,719	249,359
ソフトウェア	39,307	16,615	22,691	ソフトウェア	39,307	24,477	14,829
合計	245,604	89,874	155,729	合計	444,385	180,196	264,188
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			67,573千円	1年以内			128,704千円
1年超			88,155千円	1年超			135,483千円
合計			155,729千円	合計			264,188千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			57,960千円	支払リース料			94,796千円
減価償却費相当額			57,879千円	減価償却費相当額			94,796千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。			

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">70,095</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,078</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,634</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">127,279</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,468</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,122</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">32,601</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">196,193</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">165,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△149,848</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△70,352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△220,201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△55,042</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	商品評価損	70,095	賞与引当金繰入限度超過額	30,078	未払費用	18,634	その他	8,471	繰延税金資産（流動）の純額	127,279	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金繰入限度超過額	95,468	役員退職慰労引当金	68,122	その他	32,601	小計	196,193	評価性引当額	△31,034	繰延税金資産（固定）計	165,158	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△149,848	其他有価証券評価差額金	△70,352	繰延税金負債（固定）計	△220,201	繰延税金負債（固定）の純額	△55,042	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">41,309</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,449</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,391</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">16,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">103,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,752</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,927</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">32,771</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">180,451</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">149,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△192,920</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△160,777</td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△24,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△378,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△229,171</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	商品評価損	41,309	賞与引当金繰入限度超過額	37,449	未払費用	8,391	その他	16,053	繰延税金資産（流動）の純額	103,203	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金繰入限度超過額	105,752	役員退職慰労引当金	41,927	その他	32,771	小計	180,451	評価性引当額	△31,034	繰延税金資産（固定）計	149,416	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△192,920	其他有価証券評価差額金	△160,777	建物圧縮積立金	△24,889	繰延税金負債（固定）計	△378,587	繰延税金負債（固定）の純額	△229,171
繰延税金資産（流動）	千円																																																																										
商品評価損	70,095																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	30,078																																																																										
未払費用	18,634																																																																										
その他	8,471																																																																										
繰延税金資産（流動）の純額	127,279																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	95,468																																																																										
役員退職慰労引当金	68,122																																																																										
その他	32,601																																																																										
小計	196,193																																																																										
評価性引当額	△31,034																																																																										
繰延税金資産（固定）計	165,158																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																											
退職給付引当金（年金）	△149,848																																																																										
其他有価証券評価差額金	△70,352																																																																										
繰延税金負債（固定）計	△220,201																																																																										
繰延税金負債（固定）の純額	△55,042																																																																										
繰延税金資産（流動）	千円																																																																										
商品評価損	41,309																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	37,449																																																																										
未払費用	8,391																																																																										
その他	16,053																																																																										
繰延税金資産（流動）の純額	103,203																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	105,752																																																																										
役員退職慰労引当金	41,927																																																																										
その他	32,771																																																																										
小計	180,451																																																																										
評価性引当額	△31,034																																																																										
繰延税金資産（固定）計	149,416																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																											
退職給付引当金（年金）	△192,920																																																																										
其他有価証券評価差額金	△160,777																																																																										
建物圧縮積立金	△24,889																																																																										
繰延税金負債（固定）計	△378,587																																																																										
繰延税金負債（固定）の純額	△229,171																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税及び住民税、事業税</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	住民税均等割等	8.9	過年度法人税及び住民税、事業税	9.6	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td> 法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割等	4.2	法人税の特別控除額	△2.4	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																														
法定実効税率	40.7%																																																																										
（調整）																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																										
住民税均等割等	8.9																																																																										
過年度法人税及び住民税、事業税	9.6																																																																										
その他	△0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
（調整）																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																										
住民税均等割等	4.2																																																																										
法人税の特別控除額	△2.4																																																																										
その他	△1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	1,277円88銭	1株当たり純資産	1,336円52銭
1株当たり当期純利益	8円01銭	1株当たり当期純利益	40円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	57,987千円	207,681千円
普通株主に帰属しない金額	22,400千円	25,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,400千円)	(25,500千円)
普通株式に係る当期純利益	35,587千円	182,181千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動（平成18年6月29日付）

1. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 木下 金司 （現 中央精機㈱ 代表取締役副社長）

社外監査役（非常勤）竹原 常雄 （現 中央精機㈱ 経理部部長）

（注）すでに監査役として選任しております本田耕介氏と新任監査役候補の竹原常雄氏が会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たすことになります。

2. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 清水 延能

以 上